

平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年4月27日



上場会社名 大同特殊鋼株式会社

上場取引所 東名  
本社所在都道府県 愛知県

コード番号 5471

(URL <http://www.daido.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小澤 正俊

問合せ責任者 役職名 総務部長 氏名 野村 敏夫

TEL (052) 963-7501

決算取締役会開催日 平成18年4月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	480,703	12.0	37,542	75.0	39,366	74.0
17年3月期	429,105	16.7	21,456	123.1	22,630	151.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	21,196	86.2	48.19	—	13.4	8.6	8.2
17年3月期	11,385	171.0	25.70	—	8.2	5.2	5.3

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 2,330百万円 17年3月期 2,389百万円

②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 434,054,414株 17年3月期 434,152,539株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	476,816	172,647	36.2	397.17
17年3月期	436,335	144,267	33.1	331.81

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 433,994,171株 17年3月期 434,103,738株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	22,081	△ 13,579	△ 10,652	14,104
17年3月期	23,382	△ 11,303	△ 20,438	16,134

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	241,000	18,500	10,000
通期	494,000	43,500	24,500

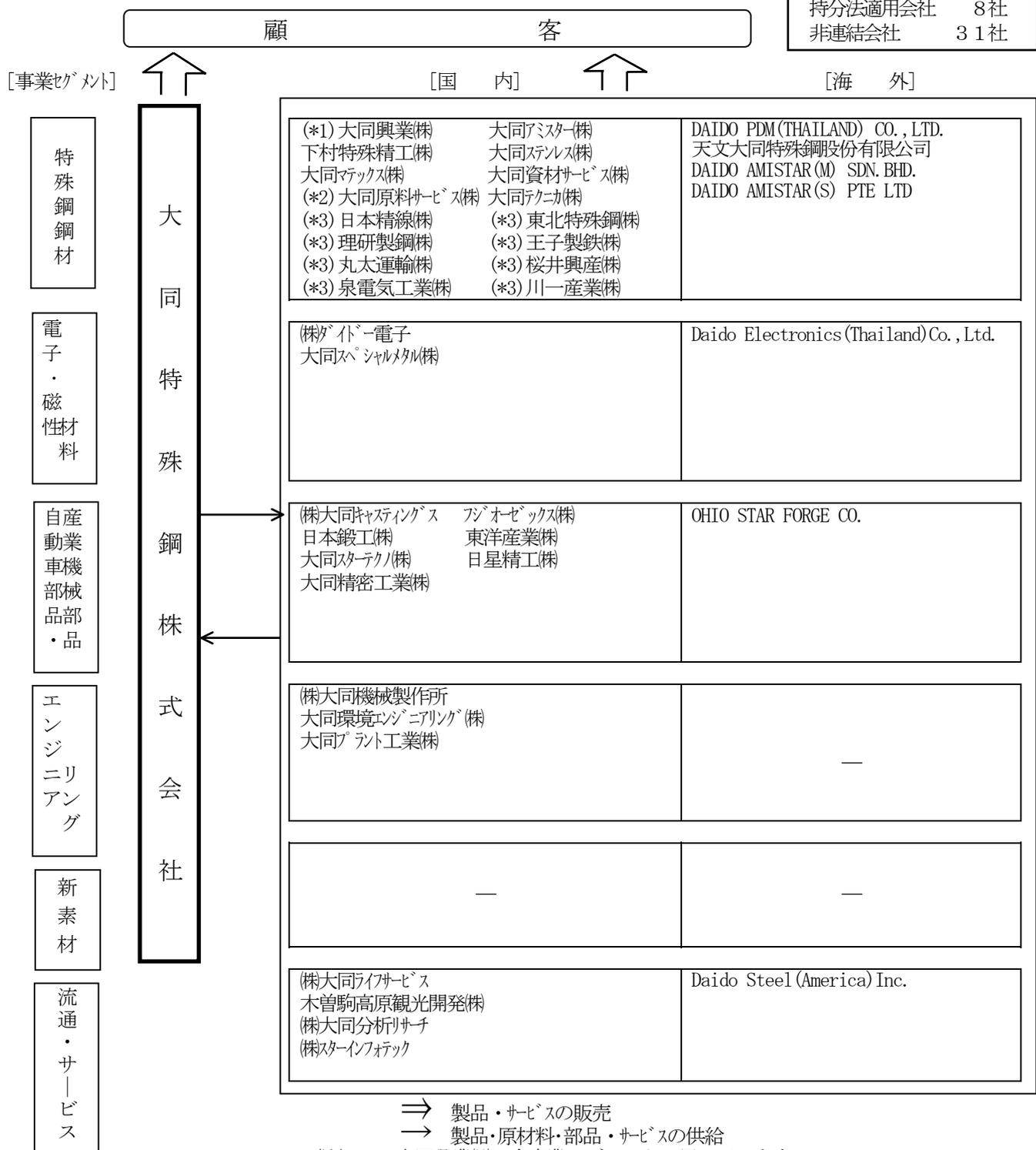
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 56円45銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、特殊鋼鋼材をベースとした幅広い事業展開を行っております。  
 下記に連結39社のセグメント別関係図を示します。(2006年3月末現在)

連結子会社	31社
持分法適用会社	8社
非連結会社	31社



⇒ 製品・サービスの販売  
 → 製品・原材料・部品・サービスの供給

(注) \*1：大同興業(株)は全事業セグメントに属しています。  
 \*2：大同原料サービス(株)は06.4.15付けで大同コマット(株)に社名変更いたしました。  
 \*3：持分法適用会社  
 その他：特殊発條興業(株)は当期において日本発條(株)に全株式を譲渡したため、企業集団から除外いたしました。

なお、上記のうち国内の証券市場に上場している会社と公開市場は以下のとおりであります。  
 フジオーゼックス(株)・・・東京証券取引所  
 日本精線(株)・・・東京・大阪証券取引所  
 東北特殊鋼(株)・・・ジャスダック証券取引所  
 また、セグメント「エレクトロニクス材料」を「電子・磁性材料」に名称変更いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる『前進する企業集団』を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分につきましては、安定した利益還元継続を基本としておりますが、連結業績および配当性向等も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。08年度を最終年度とする中期経営計画（以下08年度中期経営計画）においては、連結配当性向15～20%、単独配当性向20～30%を目標としております。また、内部留保資金の使途につきましては、有利子負債を削減し財務体質改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資などに活用することを基本としております。

なお、会社法施行後における配当支払いについては、特段の変更を予定しておりません。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げを株式の流動性向上の重要な課題であると認識しており、株主構成・株価推移・流動性・投資単位引下げに伴う費用ならびに効果を総合的に検討し、慎重に対処していきたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループでは、08年度中期経営計画の中で、08年度売上高5,300億円、経常利益540億円、ROA10%超、有利子負債残高1,250億円を経営指標といたしました。これらの数値を目標として、収益率の向上および財務体質の改善を図り、株主、投資家の皆様の期待に応えられるよう経営努力を重ねてまいります。

### (5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

05年度を最終年度とする中期経営計画期間においては、量から質への転換による事業の再構築を進めることにより、当社グループの中核を成す特殊鋼事業の収益基盤は、大きな改善を見ました。08年度中期経営計画（06/4～09/3）においては、業界を取り巻く大きな経営環境の変化のなか、高い技術力をもったグローバルサプライヤーとしての地位を磐石なものとするため、「『量の質化』と『質の拡大』」を基本方針といたしました。この中期経営計画の中では、以下の点を重点課題として掲げ、安定収益基盤の拡充と成長事業・成長商品の深耕を図ってまいります。

#### ①特殊鋼事業の深化

旺盛な自動車関連需要に対応するため、各種合理化投資の効果を発現させ、生産性の向上および最大生産能力の拡大を図るとともに、徹底したコスト削減を目指してまいります。また、原材料環境変化およびユーザーのグローバル化に対応するため、複眼的な提携・協業を推進してまいります。さらに、高付加価値製品の生産技術・生産体制を革新し、リードタイム短縮により高度化するユーザーニーズに対応してまいります。

#### ②戦略事業、「No. 1商品」への積極的な経営資源投入

成長分野を伸ばすために、戦略事業および「No. 1商品」への投資を積極的に行います。具体的には、航空機・船舶・自動車向け等の鍛造品、チタン・粉末製品等の高機能材料、磁材、ターボチャージャー関連部品等です。「No. 1商品」については、グループ総合力を強化し、08年度売上高2,000億円（05年度対比約23%増収）を目標にしてまいります。

#### ③研究開発、事業化の加速

攻めのR&Dに向けて研究開発費を50%アップし、研究開発体制を刷新いたします。エレクトロニクス関連部材、環境・省エネ技術、自動車関連部材に重点を置き、グループ内の共同研究開発体制を強化し、組織横断的な技術開発・商品化を図ります。シーズ開発については、10年先を見据えた「ネクスト10研究室」を核として、長期的視野にたって検討を進めてまいります。

#### ④連結経営の強化によるグループ企業価値の向上

戦略子会社の育成、強化を進める一方で、低採算事業については、さらに事業再構築あるいは撤退を進めます。また、垂直分業の役割を果たすグループ会社については、一体運営体制を強化し、グループトータルでのコストダウンを推進いたします。また、生産性大幅アップを目指した活動と省人投資を行ってまいります。

#### ⑤マネージメント体制の強化

04年より実施している「モノづくり改革、ヒトづくり革新」活動によりさらなる生産性向上を図ります。また、部門、連結子会社の枠を超えた横断的業務革新を推進し、内部統制の強化を図ります。

また、あらゆるステークホルダーに対して企業の社会的責任（CSR）を果たすことのできる体制を構築していきます。天災に対するリスク管理強化、企業倫理の徹底、地球環境対応を積極的に推進し、市場あるいは社会からより信頼されるよう努めてまいります。

### (6) 親会社等に関する事項

当社には親会社等はありません。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当期の日本経済は、当初、世界的なIT関連分野の調整等により、輸出、生産を中心に弱い動きがみられ、踊り場の状況にありました。しかし、期央には、アジア向けを中心に輸出が持ち直し、生産についてもIT関連分野の在庫調整が一巡するなど改善の動きが見られました。こうした中、景気は踊り場を脱却し、全体的に穏やかながらも着実な拡大を続けました。

特に自動車産業は前期に引き続き海外を中心に販売台数が増加しました。それに伴い当社グループでも自動車関連事業を中心にフル生産を継続することになりました。また、エレクトロニクス関連の一部の製品を除き、その他の事業につきましても需要は底堅く推移し、高水準の生産が継続いたしました。

一方、コスト面では、ニッケル、モリブデンなどの各種金属の高騰が続きましたが、コストダウンや販売価格の改善、高収益品の拡販などその対応に努めました。その結果、当社グループの売上高は4,807億3百万円、前期比515億98百万円の増加、また、経常利益は393億66百万円、前期比167億36百万円の増加で、増収増益となりました。また、特別損益につきましても投資有価証券売却益、固定資産の減損損失等を計上し、当期純利益は211億96百万円となりました。

なお、当期の配当金につきましては、先に中間配当金として1株につき3円とさせていただきましたが、期末につきましても1株につき5円とさせていただく案を本年6月の定時株主総会にお諮りすることとなりました。

セグメント（部門）別の状況は、次のとおりであります。

#### **特殊鋼鋼材**

当社グループの特殊鋼鋼材の主要需要先である日系自動車産業の生産水準は、国内販売は微増にとどまるも、北米・アジア地域等での生産販売増加によるKDセットの輸出の大幅な伸張により、前期比5%の増加となりました。その他の需要分野につきましても、民間設備投資の増加により好調を維持し、産業機械分野を中心に、特殊鋼鋼材の需要環境は好調な状況が続きました。

こうした環境下、当社の受注も大幅に増加し、既存設備の生産性向上を中心とした合理化投資を実施することにより、増産対応をしております。分塊圧延合理化、小型棒鋼製品用立体倉庫、製鋼工場と連続鑄造工場間の取鍋搬送線路の複線化など設備能力の最大限発揮を目的としたボトルネックの解消を積極的に行い、効果を発揮しております。一方、ニッケルや著しく高騰したモリブデン、バナジウム等の合金のコストアップに対しては、価格スライド制を導入すると同時に、コスト削減に努めてまいりました。

また、ディーゼルエンジンの燃料噴射システムに使用される戦略商品であるコモンレール用鋼は、大幅に売上を拡大しております。

その結果、当期の特殊鋼鋼材の売上高は2,656億28百万円、前期比14.8%の増加となりました。

### 電子・磁性材料（エレクトロニクス材料から名称変更）

ICリードフレーム用ニッケル合金の帯鋼製品は、後半回復基調に転ずるも、前半の低迷が大きく、売上は前期対比マイナスしました。磁石材料事業は、OA、家電向けの在庫調整等で売上が減少するも、HDD向けは需要が拡大し、堅調に推移しました。また、薄膜・電子材料は、コバルト蒸着材の数量は伸びたものの価格が下落したことにより、売上が前期比マイナスするも戦略商品である冷陰極管ニオブ材、ハードコート用ターゲット材の売上が伸張しました。

その結果、当期の電子・磁性材料の売上高は516億96百万円、前期比1.9%の増加となりました。

### 自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連では、好調な自動車生産や、トラック・SUV（スポーツ多目的車）・商用車のディーゼル排気ガス規制の施行に伴う需要もあり、型鍛造品や熱間精密鍛造品等が堅調に推移いたしました。また、欧州向けを中心にターボチャージャーの需要も旺盛で、それに伴い精密鋳造品も販売増となりました。06年3月には、ディーゼル車を中心に使用されるターボチャージャー用精密鋳造品の製造能力増強工事が完了いたしました。

産業機械部品関連も堅調に推移いたしました。航空機需要の本格的な回復に伴い、当社が高いシェアを持つジェットエンジン用シャフトはフル生産を継続しております。また、船舶ディーゼルエンジン用バルブや発電機用タービン関連素材の生産も需要の拡大により堅調に推移いたしました。

その結果、当期の自動車部品・産業機械部品の売上高は1,040億91百万円、前期比11.9%の増加となりました。

### エンジニアリング

環境設備製品につきましては、前年並の売上レベルでした。一方、工業炉製品につきましては、自動車関連を中心とした堅調な民間設備投資に牽引され、多品種・小ロットに適した熱処理炉であるSTC炉や連続炉等の熱処理炉製品が好調に推移いたしました。

その結果、当期のエンジニアリングの売上高は338億92百万円、前期比10.4%の増加となりました。

### 新素材

チタン製品は、医療用途や、プラント用途の需要は引き続き旺盛でしたが、原材料の入手制約により受注制限せざるを得ませんでした。しかし、原料高騰に対応して製品価格の改善を行った結果、売上は増加しました。

粉末製品は、自動車部品用の高機能素材を中心に好調に推移いたしました。また、需要増加に対応して、焼結用水アトマイズ溶解炉の増強を行いました。

その結果、当期の新素材の売上高は114億99百万円、前期比40.8%の大幅な増加となりました。

### 流通・サービス

全般として基調の変化はありませんが、子会社の建材部門で輸入材との競合激化により売上が減少し前期比マイナスとなりました。

その結果、当期の流通・サービスの売上高は、138億95百万円、前期比7.7%の減少となりました。

## (2) 財政状態

当期の現金及び現金同等物は、前期比20億30百万円減少し141億4百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は大幅に増加しましたが、売上の増加に伴う売掛債権の増加および合金鉄高騰等による棚卸資産増加を主因とした運転資金増加があり、営業活動による収入は前期比13億1百万円減少の220億81百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

子会社株式の売却による収入の増加がありましたが、設備投資の拡大に伴う有形固定資産の取得による支出の増加により、投資活動による支出は前期比22億75百万円増加の135億79百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

上記の活動の結果生じたフリー・キャッシュ・フローと現金及び現金同等物の圧縮を、借入金の返済と配当金の支払に充当したことにより、財務活動による支出は106億52百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	31.1	33.1	36.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	40.8	108.8
債務償還年数 (年)	17.5	6.8	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	11.7	12.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①事業環境の動向による経営成績への影響

当社グループは、特殊鋼鋼材、電子・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、新素材、流通・サービスの6セグメントの事業を行っております。したがって、当社グループの業績は国内外の景気、公共投資、民間設備投資、個人消費、市況、為替等の動向に影響を受けます。

当社グループの主要需要業界は自動車関連産業であり、ユーザーとの厚い信頼関係を基盤に高いシェアを維持しております。このため、種々の事業環境の中でも、国内外における自動車メーカーの生産動向、および当社グループの価格交渉力が経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ②原材料価格の変動

当社グループ製品の主要原材料は、鉄スクラップやニッケル等合金鉄です。また、生産活動の過程において電力、重油などのエネルギーを消費します。近年の中国における鉄鋼生産量・消費量の急増は、これら原材料価格の上昇要因となっています。したがって、原材料の需要変動による価格変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ③金利変動

当社グループは設備資金、運転資金の一部を金融機関等からの借入金等で調達しております。近年の市場金利は低位で推移しておりますが、景気動向によっては金利情勢の変化も予想され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ④自然災害

当社知多工場を始めとする当社グループの製造拠点の多くは、愛知県内に立地しております。懸念されている「東海地震」「東南海地震」が発生しますと、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤設備事故・労働災害

当社グループの電気炉や圧延・鍛造機を始めとする特殊鋼関連主要設備は、高温・高圧下で操業を行っており、また化学薬品による加工処理も行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期して操業しておりますが、万一重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥海外事業展開

当社グループでは、米国を始め、中国、アジア地域などへ製品輸出および事業展開を行っております。したがって海外における政治経済状況の混乱、法令、規制等などの予期せぬ変更、その他の社会的混乱等に起因する事業活動への弊害が発生することもあります。その場合、海外における事業活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦環境規制

当社グループでは、その生産活動の過程において多くのエネルギーを消費するとともに、廃棄物、副産物等が発生します。これらの消費や排出についての諸規制は、近年ますます厳しくなる傾向にあります。当社グループは国内外の法規制を遵守し、社会貢献も含めた環境配慮の経営に取り組んでおります。しかし、今後環境に関するさらなる規制強化や、社会が求める環境水準の高まりなどに対応するために、これらに関わる制約や費用が、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑧製造物責任

当社グループの製品には、自動車、航空機、船舶などの分野で重要な部品の素材となるものが存在します。製品の製造にあたっては、品質安定化の追求と、厳格な検査・保証管理体制を構築するとともに、損害保険加入等の対策をとっています。しかし、予期せぬ事情により品質不適合品が市場に流出した場合には、製品の返品、交換、損害賠償請求等による費用が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 今後の見通し

今後の日本経済は、個人消費と設備投資を中心とした自律的な拡大局面が続くと思われま。雇用、所得環境の改善を背景とした個人消費の拡大、企業の豊富なキャッシュ・フローを原資とした設備投資の拡大も続くと思込まれます。不安材料として、原油価格のさらなる高騰、米国経済の減速に伴う輸出の落ち込みなどにより景気が一時的に減速する懸念もありますが、個人消費は堅調を維持し、景気の腰折れ要因は生まれにくい状況にあります。特に自動車産業は引き続き海外販売が好調を維持し、海外生産も北米、アジアを中心に引き続き増加するものと見込まれます。

したがって、特殊鋼鋼材につきましては、合理化投資の効果を確実に発揮していくとともに、今年度に稼働開始する軸受鋼熱処理設備等についても確実に立ち上げ、需要に対応していく予定です。また一方で、原材料や原油価格の高騰が継続する懸念もあり、さらなるコストダウンや合理化を推進し、収益の確保に努めてまいります。

その他の事業につきましても需要環境は概ね堅調に推移すると思われまますが、当社グループの今後のさらなる発展のため、「No. 1 商品」を軸とした戦略商品群に対する強化を着実に推進し、収益構造の改善に努めてまいります。現在は、高合金鋼、工具鋼等の高級特殊鋼や、ジェットエンジン用シャフト等の強化のための特殊溶解設備・熱処理設備を増強中です。また、海外では、05年6月から中国・蘇州で電動パワーステアリング用磁石の量産を開始いたしましたが、華南地区でも当社グループによる工具鋼の販売体制を強化しております。また、米国オハイオ州では、自動車関連部品の強化のための熱間精密鍛造設備を増強中です。

さらに、06年3月に日立金属株式会社と包括的業務提携を結びましたが、高級特殊鋼分野を中心として、今後、その効果を発揮できるよう努めてまいります。

環境対応等の面から、自動車の軽量化、有害物質の削減等、当社グループに期待される技術水準は、ますます高くなっており、今後とも、各種最先端の技術を活用し積極的な技術開発を行い、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとして、社会に貢献する特徴ある商品の開発・提供に努めてまいります。

なお、次期の配当につきましては、中間期1株につき4円、期末4円（通期8円）を予定しております。

(百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成18年3月期	480,703	39,366	21,196
平成19年3月期	494,000	43,500	24,500

(注) 1. 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

2. 業績見通しの前提とする主要な価格指標は次のとおりであります。

・為替レート	115 円/\$
・鉄スクラップ[中部地区H2 建値]	21,500 円/t
・ニッケル [LME 市況]	7.0 \$/1 b
・モリブデン [メタルズウィーク誌市況]	23.0 \$/1 b

## 4. 連結財務諸表等

### (1) セグメント別売上高

(単位：金額 百万円、増減率 %)

期 別 セグメント別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	率
特殊鋼鋼材	265,628	231,449	34,179	14.8
電子・磁性材料	51,696	50,740	956	1.9
自動車部品・ 産業機械部品	104,091	93,002	11,088	11.9
エンジニアリング	33,892	30,686	3,205	10.4
新 素 材	11,499	8,166	3,332	40.8
流通・サービス	13,895	15,061	△1,165	△7.7
計	480,703	429,105	51,598	12.0

(注) 当期から「エレクトロニクス材料」を「電子・磁性材料」に名称変更いたしました。

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(自平成17年4月 1日) (至平成18年3月31日)	(自平成16年4月 1日) (至平成17年3月31日)	
売 上 高	480,703	429,105	51,598
売 上 原 価	394,213	359,900	34,313
販売費及び一般管理費	48,947	47,749	1,198
営 業 利 益	37,542	21,456	16,086
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	1,048	899	148
持分法による投資利益	2,330	2,389	△ 59
そ の 他	1,627	1,230	397
計	5,006	4,520	486
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1,696	1,995	△ 299
そ の 他	1,486	1,350	135
計	3,182	3,346	△ 163
経 常 利 益	39,366	22,630	16,736
特 別 利 益			
投資有価証券売却益	1,656	477	1,178
貸倒引当金戻入額	100	294	△ 194
固定資産売却益	24	447	△ 423
そ の 他	188	240	△ 51
計	1,970	1,460	509
特 別 損 失			
特別退職金	1,368	2,156	△ 787
減 損 損 失	812	—	812
固定資産廃売却損	54	1,916	△ 1,861
投資有価証券評価損	50	56	△ 6
そ の 他	616	924	△ 308
計	2,903	5,054	△ 2,150
税金等調整前当期純利益	38,433	19,036	19,396
法人税、住民税及び事業税	15,269	5,165	10,103
法人税等調整額	△ 317	481	△ 798
少数株主利益	2,285	2,004	280
当 期 純 利 益	21,196	11,385	9,811

## (3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	増 減
(資産の部)	[ 476,816 ]	[ 436,335 ]	[ 40,481 ]
<u>流動資産</u>	<u>237,141</u>	<u>216,552</u>	<u>20,589</u>
現金及び預金	14,823	16,720	△ 1,897
受取手形及び売掛金	120,752	112,263	8,488
棚卸資産	92,316	78,800	13,515
繰延税金資産	5,697	5,529	167
その他	4,523	3,974	549
貸倒引当金	△ 971	△ 736	△ 235
<u>固定資産</u>	<u>239,674</u>	<u>219,782</u>	<u>19,891</u>
有形固定資産	( 153,209 )	( 151,602 )	( 1,607 )
建物及び構築物	47,057	47,476	△ 419
機械装置及び運搬具	68,066	67,872	194
土地	30,043	31,004	△ 961
建設仮勘定	4,914	2,316	2,597
その他	3,126	2,931	195
無形固定資産	( 908 )	( 847 )	( 61 )
投資その他の資産	( 85,556 )	( 67,332 )	( 18,223 )
投資有価証券	72,221	55,988	16,233
長期貸付金	283	318	△ 35
繰延税金資産	1,184	1,068	116
その他	12,511	10,854	1,657
貸倒引当金	△ 645	△ 896	251
資産合計	476,816	436,335	40,481

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	増 減
(負債の部)	[ 287,648 ]	[ 278,320 ]	[ 9,328 ]
<u>流動負債</u>	<u>191,384</u>	<u>177,175</u>	<u>14,209</u>
支払手形及び買掛金	77,278	78,598	△ 1,320
短期借入金	72,216	63,955	8,260
一年内償還予定社債	—	3,850	△ 3,850
未払法人税等	12,578	4,337	8,240
未払費用	3,488	3,136	351
賞与引当金	7,063	5,713	1,349
その他	18,760	17,583	1,176
<u>固定負債</u>	<u>96,264</u>	<u>101,145</u>	<u>△ 4,880</u>
社 債	20,700	20,000	700
長期借入金	52,470	61,842	△ 9,371
繰延税金負債	12,042	8,022	4,020
再評価に係る繰延税金負債	1,694	1,694	—
退職給付引当金	4,312	4,479	△ 167
連結調整勘定	59	104	△ 44
その他	4,985	5,002	△ 17
(少数株主持分)	[ 16,520 ]	[ 13,747 ]	[ 2,773 ]
<u>少数株主持分</u>	<u>16,520</u>	<u>13,747</u>	<u>2,773</u>
(資本の部)	[ 172,647 ]	[ 144,267 ]	[ 28,380 ]
<u>資 本 金</u>	<u>37,172</u>	<u>37,172</u>	<u>—</u>
<u>資本剰余金</u>	<u>28,548</u>	<u>28,541</u>	<u>7</u>
<u>利益剰余金</u>	<u>87,047</u>	<u>68,638</u>	<u>18,408</u>
<u>土地再評価差額金</u>	<u>1,356</u>	<u>1,356</u>	<u>—</u>
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>18,548</u>	<u>9,050</u>	<u>9,498</u>
<u>為替換算調整勘定</u>	<u>152</u>	<u>△ 411</u>	<u>563</u>
<u>自 己 株 式</u>	<u>△ 178</u>	<u>△ 80</u>	<u>△ 98</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	476,816	436,335	40,481

(4) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	28,541	28,535	6
資本剰余金増加高	7	6	1
自己株式処分差益	7	6	1
資本剰余金期末残高	28,548	28,541	7
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	68,638	55,874	12,764
利益剰余金増加高	21,201	14,152	7,048
当期純利益	21,196	11,385	9,811
連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う増加高	5	—	5
連結子会社増加に伴う増加高	—	482	△ 482
土地再評価差額金取崩額	—	2,285	△ 2,285
利益剰余金減少高	2,792	1,387	1,404
配 当 金	2,605	1,302	1,302
役 員 賞 与	187	84	102
利益剰余金期末残高	87,047	68,638	18,408

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)		(自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	
[営業活動によるキャッシュ・フロー]				
税金等調整前当期純利益		38,433		19,036
減価償却費		16,151		16,422
減損損失		812		—
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△	9	△	840
賞与引当金の増減額(減少:△)		1,456		722
退職給付引当金の増減額(減少:△)		82	△	544
受取利息及び受取配当金	△	1,048	△	899
支払利息		1,696		1,995
為替差損益(差益:△)		34		13
連結調整勘定償却額	△	44	△	50
持分法による投資損益(利益:△)	△	2,330	△	2,389
投資有価証券等売却損益(売却益:△)	△	1,662	△	470
投資有価証券等評価損		111		103
有形固定資産売却損益(売却益:△)		16		1,359
有形固定資産除却損		1,156		1,212
売上債権の増減額(増加:△)	△	10,106	△	4,409
棚卸資産の増減額(増加:△)	△	14,040	△	8,508
仕入債務の増減額(減少:△)	△	505		2,299
その他の増減額	△	1,111		2,495
小 計		29,092		27,547
利息及び配当金の受取額		1,174		1,000
利息の支払額	△	1,706	△	1,994
法人税等の支払額	△	6,479	△	3,170
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,081		23,382
[投資活動によるキャッシュ・フロー]				
定期預金の預入による支出	△	357	△	334
定期預金の払戻による収入		246		26
有価証券の売却による収入		—		2
有形固定資産の取得による支出	△	18,143	△	11,020
有形固定資産の売却による収入		267		789
投資有価証券の取得による支出	△	731	△	113
投資有価証券の売却による収入		663		779
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		5,513		—
貸付けによる支出	△	200	△	171
貸付金の回収による収入		195		335
その他の収入又は支出(支出:△)	△	1,032	△	1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	13,579	△	11,303
[財務活動によるキャッシュ・フロー]				
短期借入金の純増減額(減少:△)		4,500	△	3,868
コマーシャルペーパーの 純増減額(減少:△)	△	3,000		10,000
長期借入れによる収入		4,400		17,510
長期借入金の返済による支出	△	10,173	△	5,979
社債の発行による収入		700		—
社債の償還による支出	△	3,850	△	36,393
配当金の支払額	△	2,597	△	1,300
少数株主への配当金の支払額	△	538	△	380
その他の収入又は支出(支出:△)	△	92	△	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	10,652	△	20,438
現金及び現金同等物に係る換算差額		109	△	17
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△	2,041	△	8,376
現金及び現金同等物の期首残高		16,134		23,927
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—		492
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		11		91
現金及び現金同等物の期末残高		14,104		16,134

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………31社

主要な連結子会社の名称…(株)大同キャスティングス、フジオーゼックス(株)、(株)ダイド電子、大同興業(株)、(株)大同ライフサービス、大同アミスター(株)、日本鍛工(株)、(株)大同機械製作所、下村特殊精工(株)

前連結会計年度まで連結子会社であった特殊発條興業(株)については、平成17年12月21日付けの株式譲渡契約に基づき、その全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同社の平成17年9月30日までの損益を取り込んでおります。

(2) 主要な非連結子会社の名称…大同電工(蘇州)有限公司等

連結の範囲から除いた理由…非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数……………8社

主要な持分法適用関連会社の名称…日本精線(株)、理研製鋼(株)、王子製鉄(株)、東北特殊鋼(株)、丸太運輸(株)、桜井興産(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称

…大同電工(蘇州)有限公司等

持分法を適用しない理由……………持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD.、(株)大同機械製作所、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD.、大同スペシャルメタル(株)、DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel (America) Inc. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ……………時価法

③ 棚卸資産……………主として総平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産…当社および国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）によっております。  
ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社および在外連結子会社は定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 7～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3～17年 |
- ②無形固定資産…定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③長期前払費用…均等償却によっております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金  
従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法  
金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- |       |     |        |
|-------|-----|--------|
| ヘッジ手段 | ……… | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | ……… | 借入金    |
- ③ヘッジ方針  
金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

## **(8) 収益の計上基準**

長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用しております。

(会計方針の変更)

工事進行基準を適用する長期大型工事は、従来、工期1年超かつ請負金額10億円以上の工事としておりましたが、受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当連結会計年度から工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期1年超かつ請負金額5億円以上の工事に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は179百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は12百万円それぞれ増加しております。

## **(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項**

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## **5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## **6. 連結調整勘定の償却に関する事項**

連結調整勘定は、5年間で定額法により償却しております。

## **7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項**

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

## **8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## **9. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は818百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## **表示方法の変更**

(連結貸借対照表関係)

未払費用の表示方法

前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前連結会計年度3,136百万円)については、表示科目の明瞭性を高めるために、当連結会計年度より区分掲記しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
<b>1. 有形固定資産の減価償却累計額</b>	347,228	342,760
<b>2. 有形固定資産から直接控除した圧縮記帳額</b>	1,207	690
<b>3. 非連結子会社及び関連会社の株式等</b>		
投資有価証券(株式)	25,884	23,408
その他(出資金)	1,596	2,248
<b>4. 担保資産及び担保付債務</b>		
担保に供している資産の額		
預金	1	4
有形固定資産	14,107	15,391
投資有価証券	2,365	1,208
計	16,474	16,605
担保付債務		
短期借入金	1,210	6,316
社債(1年内を含む)	—	850
長期借入金	2,870	3,467
その他	4	11
計	4,086	10,645

上記のほか、土地(投資その他の資産)102百万円を、特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。

借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。

また、借主の借入金8,198百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(投資有価証券)495百万円、その他(投資その他の資産)228百万円に質権が設定されております。

## 5. 偶発債務

(1)保証債務	3,965	4,179
( )は連結会社負担分	( 3,695)	( 3,639)

(2)手形債権流動化に伴う買戻し義務額	579	322
---------------------	-----	-----

(3)有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。

### (4)瑕疵担保責任

平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業株の当社保有全株式を日本発條株へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業株の製造物責任・土壤汚染等について、譲渡先に対し3,200百万円を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。

譲渡に際しては、当社、特殊発條興業株および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実発生する可能性は極めて低いと考えられます。

## 6. 土地再評価差額金

連結子会社である日本鍛工（株）が、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

## 7. 自己株式

普通株式 493,522 株 383,955 株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
<b>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</b>		
運送費	13,766	13,201
給与手当及び福利費	21,877	21,857
賞与引当金繰入額	2,676	2,248
退職給付費用	1,150	1,398
減価償却費	690	630
<b>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</b>	3,574	3,094

## 3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(百万円)

用途および場所	減損損失金額			
	土地	建物及び構築物	リース資産	計
事業用資産(倉庫) (大阪市鶴見区)	685	—	—	685
遊休資産 (愛媛県今治市他11件)	58	45	23	127
計	743	45	23	812

当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業所別等）を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮した一定の事業単位でグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、近年の継続的な地価の下落等に伴い回収可能価額が低下した事業用資産の一部および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（812百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

**1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係**

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	14,823	16,720
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 719	△ 586
現金及び現金同等物	14,104	16,134

**2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳**

株式の売却により連結子会社でなくなった特殊発條興業(株)に係る連結除外時の資産および負債の主な内訳は次のとおりです。

流動資産	4,123	
固定資産	2,847	
流動負債	△ 1,613	
固定負債	△ 305	
その他有価証券評価差額金	△ 39	
計	5,011	
株式売却益	1,355	
株式売却による収入	6,367	
現金及び現金同等物	△ 854	
連結範囲の変更を伴う子会社		
株式の売却による収入	5,513	

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	電子・磁性材料	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	新素材	流通・サービス	計	消去または全社	連結
I. 売上高および営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	265,628	51,696	104,091	33,892	11,499	13,895	480,703	—	480,703
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	24,846	746	19,950	2,254	1,077	9,637	58,512	( 58,512)	—
計	290,474	52,442	124,041	36,147	12,576	23,533	539,216	( 58,512)	480,703
営業費用	271,095	49,425	113,164	34,454	11,578	21,954	501,672	( 58,511)	443,161
営業利益	19,379	3,016	10,877	1,693	997	1,579	37,543	△ 1	37,542
II. 資産、減価償却費および資本的支出									
資産	247,156	35,864	96,342	22,512	9,598	20,486	431,961	44,854	476,816
減価償却費	8,523	1,407	4,447	323	175	831	15,708	358	16,067
減損損失	569	56	27	66	15	76	812	—	812
資本的支出	11,236	894	7,372	66	408	626	20,604	900	21,505

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	電子・磁性材料	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	新素材	流通・サービス	計	消去または全社	連結
I. 売上高および営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	231,449	50,740	93,002	30,686	8,166	15,061	429,105	—	429,105
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	23,008	820	18,110	629	870	9,388	52,828	( 52,828)	—
計	254,457	51,560	111,112	31,316	9,037	24,449	481,934	( 52,828)	429,105
営業費用	244,592	49,548	104,247	30,542	8,324	23,220	460,475	( 52,825)	407,649
営業利益	9,865	2,011	6,865	774	712	1,229	21,459	△ 2	21,456
II. 資産、減価償却費および資本的支出									
資産	220,239	38,322	93,307	19,914	6,503	13,437	391,726	44,609	436,335
減価償却費	8,257	1,559	4,832	265	190	824	15,928	399	16,328
資本的支出	5,467	1,141	3,659	329	224	758	11,581	304	11,886

(注) 1. 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	・自動車、産業機械および電気機械向け部品用材料、建設用材料、溶接用材料 ・特殊鋼鋼材加工、流通 ・原材料販売 ・運輸、物流
電子・磁性材料	・高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品（OA・FA用モーター、自動車用モーター・センサ、計測機器用部品等）
自動車部品・産業機械部品	・型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品（自動車・ベアリング向け部品等） ・自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等） ・鋳鋼品（鉄道用マカソール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等） ・精密鋳造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品、チタンゴルフヘッド等） ・製材用帯鋸 ・エンジンバルブ ・圧縮機器、油圧機器、工作機械部品
エンジニアリング	・鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等 ・機械設備の保守管理
新素材	・粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等 ・開発製品
流通・サービス	・グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ・ゴルフ場経営 ・分析事業、ソト外販事業

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産（当連結会計年度 58,557 百万円、前連結会計年度 46,312 百万円）の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券、その他投資）および管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため、開示を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） (単位：百万円)

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高	14,324	43,314	3,875	61,514
II. 連結売上高	—	—	—	480,703
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.0 %	9.0 %	0.8 %	12.8 %

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） (単位：百万円)

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高	10,614	35,175	4,325	50,115
II. 連結売上高	—	—	—	429,105
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	2.5 %	8.2 %	1.0 %	11.7 %

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米…アメリカ、カナダ

(2) アジア…台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか

(3) その他の地域…イタリア、イギリス、ドイツほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 税効果会計関係

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b>		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	2,910	2,361
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,991	2,526
貸倒引当金損金算入限度超過額	348	421
減価償却費損金算入限度超過額	6	6
投資有価証券等評価損	2,124	2,136
税務上の繰越欠損金	1,209	1,561
棚卸資産未実現利益消去額	860	719
固定資産未実現利益消去額	371	374
その他	2,856	1,955
繰延税金資産小計	12,679	12,062
評価性引当額	△ 4,192	△ 3,510
繰延税金資産合計	8,487	8,552
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 3,201	△ 3,390
租税特別措置法に基づく準備金	△ 204	△ 210
その他有価証券評価差額金	△ 10,192	△ 6,342
その他	△ 48	△ 33
繰延税金負債合計	△ 13,647	△ 9,977
繰延税金資産の純額	△ 5,160	△ 1,424

(注) 当連結会計年度および前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
流動資産－繰延税金資産	5,697	5,529
固定資産－繰延税金資産	1,184	1,068
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△ 12,042	△ 8,022

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (%)	前連結会計年度 (%)
法定実効税率 (調整)	41.0	41.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.1	△ 3.1
住民税均等割等	0.3	0.7
評価性引当額	△ 2.3	△ 13.9
受取配当金の連結消去に伴う影響額	2.4	3.4
その他	△ 1.2	△ 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	29.7

有価証券関係

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	7,762	36,826	29,063
	(2)債 券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社 債	—	—	—
	③そ の 他	6	6	0
	(3)その他	—	—	—
	小 計	7,768	36,832	29,063
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	155	133	△ 22
	(2)債 券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社 債	—	—	—
	③そ の 他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	155	133	△ 22
合 計		7,924	36,966	29,041

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
663	300	1

3. 時価評価されていない有価証券 (平成18年3月31日)

その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
①非 上 場 株 式	8,882
②匿名組合出資金	495
合 計	9,377

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日における償還予定額

(平成18年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社 債	—	—	—	—
③そ の 他	6	—	—	—
合 計	6	—	—	—

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	7,439	22,999	15,559
	(2)債 券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社 債	—	—	—
	③そ の 他	6	6	0
	(3)その他	—	—	—
	小 計	7,445	23,005	15,559
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	257	199	△ 57
	(2)債 券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社 債	—	—	—
	③そ の 他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	257	199	△ 57
合 計		7,702	23,205	15,502

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
715	447	—

3. 時価評価されていない有価証券 (平成17年3月31日)

その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
①非 上 場 株 式	8,879
②匿名組合出資金	495
合 計	9,374

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日における償還予定額

(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社 債	—	—	—	—
③そ の 他	—	6	—	—
合 計	—	6	—	—

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また一部の連結子会社については、確定拠出年金制度、総合設立型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社および一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
イ. 退職給付債務	△ 60,842	△ 61,363
ロ. 年金資産 (注) 2	94,397	59,947
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	33,554	△ 1,415
ニ. 未認識過去勤務債務	△ 839	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	△ 32,160	△ 435
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	553	△ 1,851
ト. 前払年金費用	4,866	2,628
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△ 4,312	△ 4,479

(注) 1. 国内連結子会社のうち、1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産に含まれていない総合設立型厚生年金基金の資産額は、当連結会計年度4,982百万円、前連結会計年度3,802百万円であります。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
イ. 勤務費用 (注) 2、3	2,410	2,531
ロ. 利息費用	1,023	1,079
ハ. 期待運用収益	△ 848	△ 1,085
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	312	656
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 66	-
ヘ. 確定拠出年金拠出金等	67	66
ト. 総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	180	152
チ. 臨時に支払った割増退職金等	-	22
リ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	3,080	3,424

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等(当連結会計年度1,368百万円、前連結会計年度2,156百万円)を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として1.9%	主として1.9%
ハ. 期待運用収益率	1.7~2.5%	1.7~3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年による定額法により 按分した額を費用処理 しております。	_____
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年による定額法により 按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理しております。	10年による定額法により 按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理しております。

### リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

### デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

<参考資料>

平成18年3月期 決算発表

平成18年4月27日  
大同特殊鋼株式会社

連結

1. 年間のセグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	当期 (前期差)		
	18年3月期	増減額	増減率
特殊鋼鋼材	265,628	34,179	14.8
電子・磁性材料	51,696	956	1.9
自動車・産業機械部品	104,091	11,088	11.9
エッセニアリンク	33,892	3,205	10.4
新素材	11,499	3,332	40.8
流通・サービス	13,895	-1,165	-7.7
計	480,703	51,598	12.0

2. 要約連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	当期 (前期差)		
	18年3月期	増減額	増減率
売上高	480,703	51,598	12.0
営業利益	37,542	16,086	75.0
営業外収益	5,006	486	—
営業外費用	3,182	-163	—
経常利益	39,366	16,736	74.0
特別利益	1,970	509	—
特別損失	2,903	-2,150	—
税引前純利益	38,433	19,396	—
法人税等	14,951	9,304	—
少数株主利益	2,285	280	—
当期純利益	21,196	9,811	86.2

3. 当期経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売数量増加	46	1. 原材料市況	265
2. 販売価格是正	362	2. 固定費の増加	47
3. 販売内容改善	45		
4. コスト削減	19		
5. 営業外損益	8		
計 (a)	480	計 (b)	312
		差引 (a) - (b)	168

4. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 17年3月期	当期 18年3月期	増減	科目	前期 17年3月期	当期 18年3月期	増減
流動資産	216,552	237,141	20,589	負債	278,320	287,648	9,328
現金	16,720	14,823	-1,897	営業債務	78,598	77,278	-1,320
営業債権	112,263	120,752	8,488	有利子負債	159,648	152,387	-7,260
棚卸資産	78,800	92,316	13,515	繰延税金負債	8,022	12,042	4,020
その他	8,767	9,249	482	その他	32,051	45,940	13,889
固定資産	219,782	239,674	19,891	少数株主持分	13,747	16,520	2,773
有形固定資産	151,602	153,209	1,607	資本	144,267	172,647	28,380
無形固定資産	847	908	61				
投資その他の資産	67,332	85,556	18,223				
資産合計	436,335	476,816	40,481	負債、少数株主持分、資本合計	436,335	476,816	40,481

5. 予想セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	予想 (前期差)		
	19年3月期	増減額	増減率
特殊鋼鋼材	274,000	8,372	3.2
電子・磁性材料	54,900	3,204	6.2
自動車・産業機械部品	105,600	1,509	1.4
エッセニアリンク	33,900	8	0.0
新素材	12,700	1,201	10.4
流通・サービス	12,900	-995	-7.2
計	494,000	13,297	2.8

6. 業績予想

(単位：百万円、%)

	予想 (前期差)		
	19年3月期	増減額	増減率
売上高	494,000	13,297	2.8
営業利益	42,000	4,458	11.9
経常利益	43,500	4,134	10.5
当期純利益	24,500	3,304	15.6

7. 予想経常利益増減要因（当期対比）

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売数量増加	37	1. 原材料市況	44
2. 販売価格是正	49	2. 固定費の増加	31
3. 販売内容改善	17	3. 営業外損益	4
4. コスト削減	17		
計(a)	120	計(b)	79
		差引(a)-(b)	41

8. 設備投資額（計画ベース）および減価償却費

(単位：百万円)

	前期	当期	(前期差)	予想	(前期差)
	17年3月期	18年3月期	増減額	19年3月期	増減額
設備投資額	13,600	25,900	12,300	23,800	-2,100
減価償却費	16,328	16,067	-261	16,800	733

(参考) 業績の推移

(単位：百万円)

	実績				予想
	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
売上高	344,456	367,793	429,105	480,703	494,000
営業利益	6,324	9,616	21,456	37,542	42,000
経常利益	3,861	8,986	22,630	39,366	43,500
当期純利益	-10,378	4,201	11,385	21,196	24,500